6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

●緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

51億7,900万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職者等の生活の安定などを図るため、地域に根ざした事業や成長が見込まれる分野で、雇用・就業機会を創出する事業を実施します。

※本事業により、約2,500人の雇用が創出される見込みです。

問い合わせ先 雇用労政課 ☎099(286)3028

7 快適で活力ある生活空間の形成

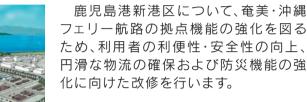
●高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため、高規格幹線道路や県内各地から空港、港湾などの交通拠点へアクセスする道路などの整備を進めます。

問い合わせ先 道路建設課 ☎099(286)3536

●鹿児島港新港区の改修

32億5,300万円



(イメージ図)

問い合わせ先 港湾空港課 ☎099(286)3645

●国際交流港湾の整備等

大型観光船の寄港拠点、南九州の流通拠点としての国際交流港湾の整備を行うとともに、コンテナ船の誘致などに取り組みます。また、国際バルク戦略港湾の指定を受けた志布志港については、早期事業化に向けて取り組みます。

問い合わせ先 港湾空港課 ☎099(286)3640

●鹿児島空港国際化促進事業

2億600万円

台北線、上海線、ソウル線の安定的運航や利用促進を図るため、利用団体に対する運賃の助成や航空会社に対する運航支援を行います。

問い合わせ先 交通政策課 ☎099(286)2457

●甲突川リバーサイドウォークの整備

1億円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路などの整備を行います。



問い合わせ先 河川課 ☎099(286)3593

● 新感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業 300万円

農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

グリーン・ツーリズムの取り組みを進めるため、県内各地の地域資源の 発掘や受入態勢の充実・強化を図ります。

問い合わせ先 農村振興課 ☎099(286)3108

● 新奄美群島日本復帰60周年関連事業

3,300万円

日本復帰60周年を迎える奄美群島において、復帰の歴史や歩みを後世に伝えるとともに、一層の自立的発展に向けた取り組みを推進します。

間い合わせ先 離島振興課 2099(286)2443

● 新離島活性化交付金関係事業

1億6,800万円

改正離島振興法の施行に伴い、国が新たに創設する離島活性化交付金を活用し、人材の育成や雇用の創出、交流人口の拡大などの取り組みを支援します。

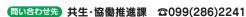
間い合わせ先) 離島振興課 20099(286)2445

9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

● 新NPO共生・協働・かごしま推進事業

1,600万円

地域の課題解決のため、NPO等から提案のあった 企画について、自治会や住民と連携を図りながら県 がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根 ざした共生・協働の取り組みを推進します。





10 教育の再生と文化・スポーツの振興

●新中高一貫教育校の施設整備(実施設計等) 2億1,300万円

「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」のとりまとめを踏まえ、高山高等学校敷地に、本県県立学校初の併設型中高一貫教育校を整備する取り組みを進めます。(平成27年4月開校予定)

問い合わせ先 学校施設課 ☎099(286)5238

●特別支援教育の充実

・鹿児島聾学校の移転整備(建設工事) 10億2,000万円

平成27年4月供用開始予定



(完成イメージ図)

· 新高等特別支援学校の寄宿舎等整備(実施設計)

8,400万円

平成27年4月供用開始予定

問い合わせ先 学校施設課 2099(286)5238

・大島養護学校高等部の訪問教育の充実

1,700万円

平成25年度から徳之島および沖永良部島で実施

問い合わせ先 義務教育課 ☎099(286)5296

● 新 かごしまアートフェスタ2013

2,700万円

身近にアートに触れ親しめる機会を提供するため、著名なアーティストの現代アートや最先端CGアートの展示など、アートに関する多彩なイベントを開催します。

問い合わせ先 生活・文化課 ☎099(286)2534

「かごしまニューライフプラン」に基づく主な施策(一部再掲)

県民一人ひとりが将来を展望できる生涯生活設計を描けるよう、「かごしまニューライフプラン」に基づき、平成25年度においても、各般の具体的な施策に取り組みます。

第	一の安心
	[仕事]

- ●新労働相談体制整備事業
- ●新中小製造業者創業·新分野進出等支援事業
- ●新かごしまの食関係事業

第二の安心 「生活」

- 新中高一貫教育校整備事業 (子育 c·教育)
- ●認知症対策連携·体制整備事業 (老後·介護)
- ●県立大島病院地域救命救急センター整備事業(健康·医療)

第三の安心 「絆」

- ●鰤NPO共生・協働・かごしま推進事業
- ●新NPO等運営相談·体質強化事業
- 劒感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業

問い合わせ先 企画課 ☎099(286)2347

平成25年度当初予算の特色

予算規模

特別会計

4 県

一般会計 7,

7,841億5百万円

(対前年度比 +0.3%)

5年連続のプラス予算

1,860億52百万円 (対前年度比 △9.2%)

一般会計の内訳

<歳入の主なもの>

(対前年度比)

① 県 税

実質的な地方交付税

③国庫支出金

② 地 方 交 付 税 2,678億22百万円 (△

1,221億25百万円

2,678億22百万円 (△ 1.5%) 3,255億32百万円 (△ 1.4%)

(+ 1.1%)

(地方交付税+臨時財政対策債 ※1)

1,496億79百万円 (+12.1%)

臨時財政対策債を除く県債

1,169億32百万円 (△ 8.4%) 〈県債 592億22百万円 (△14.8%)

592億22百万円 (△14.8%) ※2

<歳出(性質別)の主なもの>

① 人 件 費 2,280億 ② 扶 助 費 1,096億 ③ 公 債 費 1,413億

2,280億98百万円 (△ 2.0%) 1,096億31百万円 (+ 1.9%)

③ 公 債 費 1,413億27百万円 (+ 0.1%) ④ 普通建設事業費等 1,597億10百万円 (+ 0.2%)

財源不足額

⑤補助費等

平成25年度 51億円

国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少などにより、3年ぶりに財源不足が発生

955億80百万円 (+ 2.8%)

財政調整に活用可能な基金残高

平成25年度末見込み 210億円

- ※1 臨時財政対策債は、本来地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、その元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。
- ※2 平成25年度においては、国の経済対策による交付金の活用等により、県債の発行抑制を図った。

(問い合わせ先) 財政課 2099(286)2181